



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

東

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所
コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 恒生
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	227,843	△7.0	1,572	△79.3	1,884	△75.9	1,799	△56.0
23年3月期	244,974	3.5	7,584	43.6	7,811	59.0	4,087	114.9

(注) 包括利益 24年3月期 2,157百万円 (△27.9%) 23年3月期 2,992百万円 (△11.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.86	12.17	5.8	1.3	0.7
23年3月期	38.29	35.35	14.1	5.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 310百万円 23年3月期 217百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	154,442	31,390	20.3	293.46
23年3月期	146,781	30,287	20.6	283.30

(参考) 自己資本 24年3月期 31,326百万円 23年3月期 30,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△11,486	20	4,704	17,881
23年3月期	20,540	481	△9,813	24,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,067	26.1	3.7
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	320	17.8	1.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 25年3月期の期末配当につきましては未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,000	0.4	△1,000	△231.3	△1,200	△275.6	△1,300	△223.7	△12.18
通 期	227,000	△0.4	1,400	△11.0	1,300	△31.0	1,000	△44.4	9.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	106,761,205株	23年3月期	106,761,205株
24年3月期	14,276株	23年3月期	14,090株
24年3月期	106,747,007株	23年3月期	106,748,148株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	222,682	△6.8	1,435	△80.7	1,521	△79.8	1,092	△71.6
23年3月期	238,991	3.3	7,454	44.4	7,525	54.3	3,841	97.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	10.23	—
23年3月期	35.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	149,605	30,503	20.4	285.76
23年3月期	141,556	30,051	21.2	281.52

(参考) 自己資本 24年3月期 30,503百万円 23年3月期 30,051百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	△1.2	△1,000	△243.3	△1,200	△256.8	△1,300	△281.7	△12.18
通 期	220,000	△1.2	1,100	△23.4	700	△54.0	500	△54.2	4.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 次期の期末配当につきましては、経営環境の先行きが不透明でありますことから、現時点では未定です。今後、業績等を勘案した上で、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1)会社の経営の基本方針	4
(2)目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3)会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1)連結貸借対照表	6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3)連結株主資本等変動計算書	10
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5)継続企業の前提に関する注記	13
(6)追加情報	13
(7)連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1)貸借対照表	16
(2)損益計算書	19
(3)株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
(1)役員の異動	23
(2)受注高・売上高・売上総利益・繰越高等(個別)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が進み、企業の生産活動が持ち直す等、回復への動きがみられましたが、欧州債務危機等を背景とした海外経済の減速や円高の影響等から、依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、震災からの復旧・復興に向けた動きを背景に、建設投資は増加に転じたものの、依然として低水準にとどまるとともに、労働需給の逼迫に伴う労務費の高騰により工事採算性が低下する等、経営環境は厳しい状況で終始いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、安定した受注量の確保に向け、顧客ニーズに即した企画提案を組織的な営業体制により推進するとともに、成長分野である医療・福祉関連分野への注力や防災関連分野での耐震等の技術開発と展開に取り組んでまいりました。また、徹底した原価管理により建設コストの低減を図った他、震災関連工事へ迅速に対応すべく、東北地方の人員体制を強化してまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は227,843百万円（前期比7.0%減）、営業利益は1,572百万円（前期比79.3%減）、経常利益は1,884百万円（前期比75.9%減）を、それぞれ計上いたしました。これに、関係会社株式の持分変動利益443百万円等を特別利益に計上し、更に、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用される法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の回収可能性を見直し、法人税等調整額を計上したこと等により、当期純利益は1,799百万円（前期比56.0%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業（建築）)

受注高は、国内官公庁工事及び海外工事が減少したものの、国内民間工事の増加により、172,262百万円（前期比5.0%増）となりました。完成工事高については、国内民間工事の減少等により、179,407百万円（前期比8.8%減）となりました。セグメント利益については、一部の手持工事に対し損失見込額を繰入処理したこと等により、1,795百万円（前期比76.1%減）となりました。

(建設事業（土木）)

受注高は、国内官公庁工事が増加したものの、国内民間工事の減少等により、40,148百万円（前期比3.6%減）となりました。完成工事高についても、国内官公庁工事が増加したものの、国内民間工事の減少等により、42,742百万円（前期比3.8%減）となりました。セグメント利益については、2,677百万円（前期比1.9%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高については、販売目的で保有していた不動産の売却額の増加等により、5,694百万円（前期比49.7%増）となりました。セグメント利益については、たな卸資産評価損を処理したこと等により、420百万円（前期比47.8%減）となりました。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、震災復興の進展とともに、景気は徐々に上向くものと期待されますが、電力供給の制約や原油価格の上昇が懸念される等、予断を許さない状況が続くものと思われます。

建設業界におきましては、復興関連の予算執行による公共投資が引き続き見込まれますものの、先行き不透明な経済情勢のなか、民間建設投資の本格的な回復にはなお時間を要する見通しであることに加え、労務費高騰の長期化が懸念されますことから、今後とも厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、平成25年3月期決算の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結業績（前期比）	個別業績（前期比）
売 上 高	227,000 (△ 0.4%)	220,000 (△ 1.2%)
営 業 利 益	1,400 (△11.0%)	1,100 (△23.4%)
経 常 利 益	1,300 (△31.0%)	700 (△54.0%)
当 期 純 利 益	1,000 (△44.4%)	500 (△54.2%)
受 注 高		210,000 (0.7%)

※個別業績の見通しにつきましては、26 ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、現金預金が6,782百万円、販売用不動産が2,454百万円それぞれ減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が12,926百万円増加しました。この結果、総資産は、前連結会計年度末から7,661百万円増加し、154,442百万円となりました。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、未成工事受入金が6,371百万円減少した一方、短期借入金が8,001百万円（1年内返済予定の長期借入金2,001百万円を含む）、支払手形・工事未払金等が7,119百万円それぞれ増加したこと等により、負債合計は6,558百万円増加し、123,052百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を1,067百万円実施したものの、当期純利益を1,799百万円計上したことにより利益剰余金が増加しました。また、株式相場の影響によってその他有価証券評価差額金は増加しましたが、為替相場の影響により為替換算調整勘定は減少しました。この結果、純資産は、前連結会計年度末から1,102百万円増加し、31,390百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、当社は事業運転資金の安定的且つ機動的な調達を目的として、取引銀行7行によるシンジケーション方式によるコミットメントライン契約等からの借入による資金調達を行ってまいりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の増加やたな卸資産の減少等があったものの、売上債権の増加や未成工事受入金の減少等により、11,486百万円の資金減少（前連結会計年度は20,540百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出があったものの、関係会社株式の売却による収入等により、20百万円の資金増加（前連結会計年度は481百万円の資金増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等があったものの、短期借入金の増加等により4,704百万円の資金増加（前連結会計年度は9,813百万円の資金減少）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から6,782百万円減少し、17,881百万円（前連結会計年度末は24,663百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	17.8	14.4	17.1	20.6	20.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	14.5	18.4	18.0	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.5	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.5	—	83.3	145.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債がないため、記載しておりません。

5. 平成21年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的且つ継続的な配当の実施という基本方針のもと、今後の経営環境を見据え、健全な経営基盤の維持と将来の事業展開に向けた内部留保の充実のため、業績に応じ配当性向（個別業績ベース）30%を目安に行うこととしております。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき1株当たり3円を予定しております。なお、次期の配当につきましては、現時点では中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。期末配当につきましては、今後、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安心感のある快適な生活環境づくり」を事業領域と定め、今後ますます多様化する価値観に対応し、生活者にとって価値のある商品・サービスを提供していくことで、お客様一人ひとりの夢の実現をお手伝いしてまいります。

また、平成23年4月に、10年後に到達すべき当社の企業像を示した企業ビジョン「Shinka（深化×進化＝真価）し続けるゼネコン—東急建設」を策定いたしました。これは、多様化する顧客ニーズを探究し、最適なソリューションを提供するため、これまで培ってきた技術・ノウハウをさらに「深化」させるとともに、既成概念にとらわれず、技術・サービスのあくなき追求により、新しい事業領域や地域展開に挑戦し自らを「進化」させ、この二つの「Shinka」を両立させることで、「真価ある新しいゼネコン」として社会に貢献し続けていくことを意味しており、この企業ビジョンを理想として掲げ、その実

現に向けて不断の努力を重ねてまいります。

当社グループは、このような理念及び企業ビジョンのもと、「Shinka（深化×進化＝真価）実現に向けた着実な成長基盤の構築」を基本方針とする新たな3か年の中期経営計画を策定しております。この平成24年度を初年度とする新中期経営計画では、国内建設事業の強化、海外建設市場への展開、不動産事業等の周辺事業への投資拡大による収益力の強化及び全社一体での総合的なコスト削減による競争力の向上、さらに組織・人材の強化による基盤強化への取組みを推し進め、いかなる経営環境下においても安定した利益を確保できる企業として、継続的な成長による企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループが取り組む新中期経営計画の概要は以下のとおりであります。

- ◇ 計画期間 平成24年度～平成26年度（3か年）
- ◇ 基本方針 Shinka（深化×進化＝真価）実現に向けた着実な成長基盤の構築
- ◇ 重点事業強化方針
 - ①渋谷再開発事業への最大注力
 - ②首都圏におけるシェアの拡大
 - ③海外事業の拡大
 - ④不動産事業への投資拡大
- ◇ 重点基盤強化方針
 - ①安定的な収益力確保、競争力の強化に向けたコスト低減の推進
 - ②真価ある組織の実現に向けた人材戦略・風土改革の実践
- ◇ 目標指標 連結営業利益 48億円以上（平成26年度目標）

(3) 会社の対処すべき課題

建設業界を取り巻く経営環境は、今後とも厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下におきまして当社グループは、新中期経営計画に基づき、本格化する渋谷再開発事業や旺盛な需要が見込まれる海外事業に一段と注力する等、建設事業の着実な成長を目指すとともに、全社一体でのさらなるコストの低減に取り組み価格競争力を高める他、人材の育成・確保と風土改革の推進により、経営基盤の一層の強化を図り、企業価値の向上に不断の努力を重ねてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,663	17,881
受取手形・完成工事未収入金等	66,118	79,044
未成工事支出金	11,621	12,113
不動産事業支出金	1,389	734
販売用不動産	2,980	526
材料貯蔵品	80	95
繰延税金資産	2,518	882
その他	6,997	9,693
貸倒引当金	△986	△233
流動資産合計	115,384	120,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,893	4,039
機械、運搬具及び工具器具備品	1,729	1,955
土地	10,969	11,053
リース資産	281	449
減価償却累計額	△2,926	△3,317
有形固定資産合計	13,947	14,180
無形固定資産	341	327
投資その他の資産		
投資有価証券	12,928	13,536
長期貸付金	302	280
繰延税金資産	617	1,887
その他	3,417	3,678
貸倒引当金	△157	△186
投資その他の資産合計	17,108	19,196
固定資産合計	31,397	33,704
資産合計	146,781	154,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	75,948	83,067
短期借入金	93	8,095
リース債務	116	148
未払法人税等	371	208
未成工事受入金	18,148	11,776
不動産事業受入金	551	15
完成工事補償引当金	1,193	1,064
工事損失引当金	847	4,139
賞与引当金	2,048	1,330
訴訟損失引当金	384	384
預り金	5,297	4,993
その他	2,586	1,116
流動負債合計	107,585	116,340
固定負債		
長期借入金	4,539	2,444
リース債務	227	242
退職給付引当金	3,796	3,674
資産除去債務	139	142
長期預り保証金	204	207
固定負債合計	8,907	6,711
負債合計	116,493	123,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	10,650	11,382
自己株式	△38	△38
株主資本合計	30,860	31,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△582	△169
為替換算調整勘定	△36	△96
その他の包括利益累計額合計	△618	△266
少数株主持分	46	64
純資産合計	30,287	31,390
負債純資産合計	146,781	154,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	241,172	222,149
不動産事業売上高	3,802	5,694
売上高合計	244,974	227,843
売上原価		
完成工事原価	222,963	210,470
不動産事業売上原価	2,852	5,101
売上原価合計	225,815	215,572
売上総利益		
完成工事総利益	18,208	11,678
不動産事業総利益	950	592
売上総利益合計	19,159	12,271
販売費及び一般管理費	11,574	10,698
営業利益	7,584	1,572
営業外収益		
受取利息	20	38
受取配当金	289	135
持分法による投資利益	217	310
その他	108	185
営業外収益合計	635	669
営業外費用		
支払利息	141	112
シンジケートローン手数料	41	39
コミットメントフィー	110	89
訴訟関連費用	39	90
その他	74	25
営業外費用合計	408	357
経常利益	7,811	1,884
特別利益		
貸倒引当金戻入額	723	—
持分変動利益	—	443
関係会社株式売却益	25	21
受取遅延損害金	375	—
特別利益合計	1,123	464
特別損失		
投資有価証券評価損	24	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	—
訴訟損失引当金繰入額	384	—
退職給付制度改定損	3,195	—
特別損失合計	3,651	—
税金等調整前当期純利益	5,283	2,348
法人税、住民税及び事業税	263	177
法人税等調整額	923	365
法人税等合計	1,186	543
少数株主損益調整前当期純利益	4,096	1,805
少数株主利益	9	5
当期純利益	4,087	1,799

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,096	1,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,081	428
為替換算調整勘定	—	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△67
その他の包括利益合計	△1,104	351
包括利益	2,992	2,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,983	2,152
少数株主に係る包括利益	9	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,354	16,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,354	16,354
資本剰余金		
当期首残高	3,893	3,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,893	3,893
利益剰余金		
当期首残高	7,203	10,650
当期変動額		
剰余金の配当	△640	△1,067
当期純利益	4,087	1,799
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	3,447	732
当期末残高	10,650	11,382
自己株式		
当期首残高	△37	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△38	△38
株主資本合計		
当期首残高	27,413	30,860
当期変動額		
剰余金の配当	△640	△1,067
当期純利益	4,087	1,799
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,446	732
当期末残高	30,860	31,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	509	△582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,092	412
当期変動額合計	△1,092	412
当期末残高	△582	△169
為替換算調整勘定		
当期首残高	△24	△36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△60
当期変動額合計	△12	△60
当期末残高	△36	△96
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	485	△618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,104	352
当期変動額合計	△1,104	352
当期末残高	△618	△266
少数株主持分		
当期首残高	37	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	17
当期変動額合計	9	17
当期末残高	46	64
純資産合計		
当期首残高	27,936	30,287
当期変動額		
剰余金の配当	△640	△1,067
当期純利益	4,087	1,799
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,095	369
当期変動額合計	2,351	1,102
当期末残高	30,287	31,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,283	2,348
減価償却費	492	560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△793	△723
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,600	△121
受取利息及び受取配当金	△309	△173
支払利息	141	112
持分法による投資損益 (△は益)	△217	△310
売上債権の増減額 (△は増加)	20,336	△12,926
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,965	△491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	847	3,094
未収入金の増減額 (△は増加)	167	32
立替金の増減額 (△は増加)	261	△2,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,348	7,119
未払金の増減額 (△は減少)	483	△1,465
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△5,600	△6,371
預り金の増減額 (△は減少)	△639	△304
その他	3,008	755
小計	20,680	△11,283
利息及び配当金の受取額	175	211
利息の支払額	△140	△112
法人税等の支払額	△174	△301
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,540	△11,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,000
定期預金の払戻による収入	—	2,000
有価証券の取得による支出	—	△6,000
有価証券の償還による収入	—	6,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△383	△475
投資有価証券の取得による支出	△331	△188
投資有価証券の売却による収入	125	—
関係会社株式の取得による支出	△155	—
関係会社株式の売却による収入	525	525
その他	701	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	481	20
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△92	△93
配当金の支払額	△640	△1,067
リース債務の返済による支出	△87	△138
その他	7	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,813	4,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,137	△6,782
現金及び現金同等物の期首残高	13,526	24,663
現金及び現金同等物の期末残高	24,663	17,881

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

保証債務等

重要な係争事件

有限会社東広島ホテル開発より平成20年3月に受注した請負工事について、同社の親会社である株式会社アーバンコーポレイションの破綻に伴い、発注者である同社の与信状況に疑念が生じたことから、当社は請負契約に定める工事中止権に基づき平成20年8月14日より工事を中止し、工事再開に向けて事業関係者と協議を続けてきたが、再開には至らなかった。

その後、平成22年3月10日付けで有限会社東広島ホテル開発より、事業中止の原因が当社にあるとして工事敷地の原状回復と明渡し、支払済工事代金の返還と損害賠償の負担等を求める訴訟が東京地方裁判所に提起され、平成24年4月25日、同裁判所は当社に対して工事敷地の原状回復と明渡し、工事代金等348百万円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言渡した。

当社は、この判決における発注者の与信状況に関する事実認定並びに工事中止権等に関する法解釈等を不服として、平成24年5月1日付けで控訴しており、引き続き当社主張の正当性を争っていく方針であるが、現時点では当該係争事件による影響を予測することは困難である。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に管理本部、営業総本部、土木総本部及び建築総本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理している。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業」を営んでいる。

したがって、当社グループは、住宅、商業施設及び教育・研究・文化施設等の建築工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（建築）」、鉄道及び道路等の土木工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（土木）」、不動産の売買・賃貸及び建設事業周辺の新規事業等を行う「不動産事業」の3つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、平成24年6月27日提出予定の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	196,738	44,433	3,802	244,974	—	244,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	322	—	38	360	△360	—
計	197,061	44,433	3,840	245,335	△360	244,974
セグメント利益	7,506	2,730	806	11,042	△3,458	7,584

- (注) 1 セグメント利益の調整額△3,458 百万円には、セグメント間取引消去△1 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,457 百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
- 4 減価償却費は 492 百万円である。内訳は、建設事業 376 百万円、不動産事業 27 百万円、調整額 87 百万円である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額は 529 百万円である。内訳は、建設事業 304 百万円、不動産事業 60 百万円、調整額（管理部門の設備投資額等）165 百万円である。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	179,407	42,742	5,694	227,843	—	227,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	247	—	42	290	△290	—
計	179,654	42,742	5,737	228,133	△290	227,843
セグメント利益	1,795	2,677	420	4,893	△3,321	1,572

- (注) 1 セグメント利益の調整額△3,321 百万円には、セグメント間取引消去△2 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,318 百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
- 4 減価償却費は 560 百万円である。内訳は、建設事業 386 百万円、不動産事業 34 百万円、調整額 139 百万円である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額は 772 百万円である。内訳は、建設事業 462 百万円、不動産事業 133 百万円、調整額（管理部門の設備投資額等）176 百万円である。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	283.30円	293.46円
1株当たり当期純利益	38.29円	16.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35.35円	12.17円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	4,087	1,799
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,087	1,799
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,748	106,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△313	△500
(うち持分法適用関連会社における 優先株式が普通株式に転換された 場合の持分変動差額) (百万円)	(△313)	(△500)
普通株式増加数 (千株)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,876	16,644
受取手形	6,246	763
完成工事未収入金	55,802	74,224
不動産事業未収入金	268	382
未成工事支出金	11,392	12,025
不動産事業支出金	1,389	734
販売用不動産	2,980	526
材料貯蔵品	53	55
前払費用	355	280
繰延税金資産	2,455	831
未収入金	457	1,124
立替金	3,933	6,351
仮払金	2,030	1,736
その他	204	165
貸倒引当金	△968	△219
流動資産合計	109,477	115,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,656	3,813
減価償却累計額	△1,303	△1,409
建物（純額）	2,353	2,403
構築物	143	146
減価償却累計額	△106	△114
構築物（純額）	36	32
機械及び装置	279	333
減価償却累計額	△226	△258
機械及び装置（純額）	52	74
車両運搬具	55	55
減価償却累計額	△45	△49
車両運搬具（純額）	10	5
工具、器具及び備品	883	1,023
減価償却累計額	△677	△764
工具、器具及び備品（純額）	206	258
土地	10,944	11,028
リース資産	281	449
減価償却累計額	△74	△158
リース資産（純額）	206	290
有形固定資産合計	13,809	14,094
無形固定資産		
ソフトウェア	108	123
リース資産	130	95
その他	90	90
無形固定資産合計	329	308

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,019	9,635
関係会社株式	4,848	4,343
長期貸付金	200	200
従業員に対する長期貸付金	79	57
関係会社長期貸付金	23	23
破産更生債権等	378	405
長期前払費用	214	105
繰延税金資産	529	1,843
敷金及び保証金	2,788	3,141
その他	15	5
貸倒引当金	△157	△186
投資その他の資産合計	17,939	19,574
固定資産合計	32,078	33,977
資産合計	141,556	149,605
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,673	11,485
工事未払金	63,099	70,319
不動産事業未払金	197	319
短期借入金	—	8,000
リース債務	119	153
未払金	2,170	819
未払費用	334	233
未払法人税等	314	207
未成工事受入金	18,045	11,534
不動産事業受入金	551	15
預り金	5,293	4,984
前受収益	15	11
完成工事補償引当金	1,193	1,064
工事損失引当金	847	4,139
賞与引当金	2,012	1,288
訴訟損失引当金	384	384
流動負債合計	105,251	114,960
固定負債		
長期借入金	2,000	—
リース債務	234	251
退職給付引当金	3,646	3,511
資産除去債務	139	142
長期預り保証金	233	236
固定負債合計	6,253	4,142
負債合計	111,505	119,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
資本剰余金合計	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,232	10,257
利益剰余金合計	10,427	10,451
自己株式	△37	△37
株主資本合計	30,637	30,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△586	△158
評価・換算差額等合計	△586	△158
純資産合計	30,051	30,503
負債純資産合計	141,556	149,605

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	235,267	217,057
不動産事業売上高	3,723	5,624
売上高合計	238,991	222,682
売上原価		
完成工事原価	217,298	205,664
不動産事業売上原価	2,808	5,057
売上原価合計	220,106	210,722
売上総利益		
完成工事総利益	17,969	11,393
不動産事業総利益	915	566
売上総利益合計	18,885	11,959
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162	147
従業員給料手当	3,993	3,976
賞与引当金繰入額	536	342
退職金	146	110
退職給付費用	451	506
法定福利費	700	708
福利厚生費	151	161
修繕維持費	54	66
事務用品費	164	32
通信交通費	467	508
動力用水光熱費	32	26
調査研究費	528	505
広告宣伝費	76	83
貸倒引当金繰入額	—	△705
交際費	161	171
寄付金	41	27
地代家賃	846	829
減価償却費	126	178
租税公課	465	369
保険料	26	21
設計積算費	1,164	1,246
雑費	1,133	1,209
販売費及び一般管理費合計	11,430	10,524
営業利益	7,454	1,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14	31
有価証券利息	1	6
受取配当金	310	173
貸倒引当金戻入額	—	63
還付消費税等	5	46
その他	101	74
営業外収益合計	434	395
営業外費用		
支払利息	99	71
シンジケートローン手数料	40	37
コミットメントフィー	110	89
訴訟関連費用	39	90
その他	73	21
営業外費用合計	363	310
経常利益	7,525	1,521
特別利益		
貸倒引当金戻入額	723	—
関係会社株式売却益	20	20
受取遅延損害金	375	—
特別利益合計	1,118	20
特別損失		
投資有価証券評価損	24	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	—
訴訟損失引当金繰入額	384	—
退職給付制度改定損	3,195	—
特別損失合計	3,651	—
税引前当期純利益	4,992	1,541
法人税、住民税及び事業税	196	138
法人税等調整額	955	310
法人税等合計	1,151	448
当期純利益	3,841	1,092

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,354	16,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,893	3,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,031	10,232
当期変動額		
剰余金の配当	△640	△1,067
当期純利益	3,841	1,092
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	3,200	24
当期末残高	10,232	10,257
自己株式		
当期首残高	△37	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△37	△37
株主資本合計		
当期首残高	27,436	30,637
当期変動額		
剰余金の配当	△640	△1,067
当期純利益	3,841	1,092
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,200	24
当期末残高	30,637	30,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	494	△586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,080	427
当期変動額合計	△1,080	427
当期末残高	△586	△158
純資産合計		
当期首残高	27,931	30,051
当期変動額		
剰余金の配当	△640	△1,067
当期純利益	3,841	1,092
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,080	427
当期変動額合計	2,119	452
当期末残高	30,051	30,503

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、平成24年2月7日公表の「役員の異動および機構改革に関するお知らせ」及び平成24年4月26日公表の「重要な人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等（個別）

① 受 注 高

(単位：百万円)

区 分		前 事 業 年 度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当 事 業 年 度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	比較増減	増減率
		金 額 (構成比)	金 額 (構成比)		
建 築	国内官公庁	25,294 (12.5 %)	11,076 (5.3 %)	△14,217	△56.2 %
	国内民間	130,906 (64.9)	155,080 (74.3)	24,174	18.5
	内一般民間	89,009 (44.1)	127,779 (61.2)	38,769	43.6
	内グループ	41,896 (20.8)	27,301 (13.1)	△14,595	△34.8
	海外	3,816 (1.9)	2,471 (1.2)	△1,345	△35.3
	計	160,017 (79.3)	168,628 (80.8)	8,610	5.4
土 木	国内官公庁	19,041 (9.5)	25,394 (12.2)	6,353	33.4
	国内民間	24,080 (11.9)	14,927 (7.2)	△9,152	△38.0
	内一般民間	9,299 (4.6)	7,849 (3.8)	△1,449	△15.6
	内グループ	14,780 (7.3)	7,077 (3.4)	△7,702	△52.1
	海外	※△1,465 (△0.7)	※△318 (△0.2)	1,146	—
	計	41,656 (20.7)	40,003 (19.2)	△1,652	△4.0
建設事業計	国内官公庁	44,335 (22.0)	36,471 (17.5)	△7,864	△17.7
	国内民間	154,987 (76.8)	170,008 (81.5)	15,021	9.7
	内一般民間	98,309 (48.7)	135,629 (65.0)	37,319	38.0
	内グループ	56,677 (28.1)	34,379 (16.5)	△22,298	△39.3
	海外	2,351 (1.2)	2,152 (1.0)	△199	△8.5
	計	201,674 (100.0)	208,632 (100.0)	6,957	3.5
不動産事業		— (—)	— (—)	—	—
合 計		201,674 (100.0)	208,632 (100.0)	6,957	3.5

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものです。

② 売 上 高

(単位：百万円)

区 分		前 事 業 年 度 (自 平 成 22 年 4 月 1 日) (至 平 成 23 年 3 月 31 日)	当 事 業 年 度 (自 平 成 23 年 4 月 1 日) (至 平 成 24 年 3 月 31 日)	比較増減	増減率
		金 額 (構 成 比)	金 額 (構 成 比)		
建 築	国内官公庁	7,517 (3.1 %)	10,171 (4.6 %)	2,653	35.3 %
	国内民間	182,031 (76.1)	162,582 (73.0)	△19,449	△10.7
	内一般民間	143,214 (59.9)	123,127 (55.3)	△20,087	△14.0
	内グループ	38,817 (16.2)	39,455 (17.7)	638	1.6
	海外	1,273 (0.6)	1,706 (0.8)	433	34.0
	計	190,822 (79.8)	174,460 (78.4)	△16,362	△8.6
土 木	国内官公庁	13,594 (5.7)	17,347 (7.8)	3,753	27.6
	国内民間	25,236 (10.6)	20,145 (9.0)	△5,090	△20.2
	内一般民間	10,456 (4.4)	7,974 (3.6)	△2,481	△23.7
	内グループ	14,780 (6.2)	12,171 (5.4)	△2,608	△17.7
	海外	5,614 (2.3)	5,103 (2.3)	△510	△9.1
	計	44,445 (18.6)	42,597 (19.1)	△1,847	△4.2
建設事業計	国内官公庁	21,112 (8.8)	27,519 (12.4)	6,406	30.3
	国内民間	207,267 (86.7)	182,728 (82.0)	△24,539	△11.8
	内一般民間	153,670 (64.3)	131,101 (58.9)	△22,569	△14.7
	内グループ	53,597 (22.4)	51,626 (23.1)	△1,970	△3.7
	海外	6,887 (2.9)	6,810 (3.1)	△77	△1.1
	計	235,267 (98.4)	217,057 (97.5)	△18,210	△7.7
不動産事業		3,723 (1.6)	5,624 (2.5)	1,900	51.0
合 計		238,991 (100.0)	222,682 (100.0)	△16,309	△6.8

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区 分		前 事 業 年 度 (自 平 成 22 年 4 月 1 日) (至 平 成 23 年 3 月 31 日)	当 事 業 年 度 (自 平 成 23 年 4 月 1 日) (至 平 成 24 年 3 月 31 日)	比較増減	増減率
		金 額 (利 益 率)	金 額 (利 益 率)		
建 築		13,611 (7.1 %)	7,194 (4.1 %)	△6,416	△47.1 %
土 木		4,357 (9.8)	4,198 (9.9)	△159	△3.7
建設事業計		17,969 (7.6)	11,393 (5.2)	△6,576	△36.6
不動産事業		915 (24.6)	566 (10.1)	△349	△38.1
合 計		18,885 (7.9)	11,959 (5.4)	△6,925	△36.7

④ 繰 越 高

(単位：百万円)

区 分		前 事 業 年 度 末 (平 成 23 年 3 月 31 日 現 在)	当 事 業 年 度 末 (平 成 24 年 3 月 31 日 現 在)	比較増減	増減率
		金 額 (構 成 比)	金 額 (構 成 比)		
建 築		166,830 (72.9 %)	160,998 (73.1 %)	△5,832	△3.5 %
土 木		61,927 (27.1)	59,334 (26.9)	△2,593	△4.2
建設事業計		228,758 (100.0)	220,332 (100.0)	△8,425	△3.7
不動産事業		— (—)	— (—)	—	—
合 計		228,758 (100.0)	220,332 (100.0)	△8,425	△3.7

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受 注 工 事

発 注 者	工 事 名	工 事 場 所
(建築工事)		
防衛省	嘉手納(H23)格納庫新設建築工事	沖 縄 県
西宮市	西宮市立学校施設耐震補強PFI事業	兵 庫 県
タカゴ インターナショナル(シンガポール) Pte., Ltd.	タカサゴ新工場プロジェクト	シ ン ガ ポ ー ル
社会福祉法人絃寿福祉会	社会福祉法人絃寿福祉会(仮称)特別養護老人ホームひがしばた新築工事	愛 知 県
学校法人帝京安積学園	(仮称)帝京安積高等学校 校舎建替工事	福 島 県
学校法人亜細亜学園	新教室棟(仮称新5号館)新築工事	東 京 都
東京急行電鉄株式会社	たまプラーザA-4街区計画新築工事	神 奈 川 県
(土木工事)		
国土交通省	平成23年度 155号豊田南B P美山柿本道路建設工事	愛 知 県
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	三陸鉄道北リアス線、小本・田野畑間災害復旧工事	岩 手 県
東京都下水道局	小松川第二ポンプ所建設その11工事	東 京 都
大阪府	都市計画道路 大和川線常磐東開削トンネル工事(躯体工)	大 阪 府
横浜市	北部処理区獅子ヶ谷雨水幹線下水道整備工事	神 奈 川 県

完 成 工 事

発 注 者	工 事 名	工 事 場 所
(建築工事)		
西宮市	市営甲子園九番町団地第1期建替事業	兵 庫 県
渋谷新文化街区プロジェクト推進協議会	渋谷新文化街区プロジェクト新築工事(A工事)	東 京 都
ファナック株式会社	ファナック(株)第2ロボット工場建設工事	山 梨 県
北海道空港株式会社	新千歳空港国内線改修工事	北 海 道
上六印刷株式会社	(仮称)上六印刷株式会社 高山サイエンスパーク事業所新築工事	奈 良 県
キャノン株式会社	(仮称)キャノングラウンド建設計画	東 京 都
東京急行電鉄株式会社・住友商事株式会社	横浜市青葉区榎が丘集合住宅新築工事	神 奈 川 県
(土木工事)		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、高岡諏訪佐野高架橋	富 山 県
独立行政法人森林総合研究所	21美濃 8工区農用道5号トンネル工事	岐 阜 県
東京都下水道局	隅田川幹線工事	東 京 都
東日本旅客鉄道株式会社	南武線稲城長沼駅付近4工区高架橋新設他1	東 京 都
東京急行電鉄株式会社	(13号相直)東横線渋谷～代官山間地下化工事(土木工事第3工区その5)	東 京 都

⑥ 次期の見通し (平成25年3月期)

(単位：百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 (前期比)	金 額 (前期比)	金 額 (利益率)
建 築	国内官公庁	17,000 (53.5 %)	14,100 (38.6 %)	
	国内民間	149,500 (△3.6)	152,200 (△6.4)	
	内一般民間	123,800 (△3.1)	120,500 (△2.1)	
	内グループ	25,700 (△5.9)	31,700 (△19.7)	
	海外	3,500 (41.6)	4,700 (175.4)	
	計	170,000 (0.8)	171,000 (△2.0)	8,000 (4.7 %)
土 木	国内官公庁	23,000 (△9.4)	19,800 (14.1)	
	国内民間	17,000 (13.9)	20,700 (2.8)	
	内一般民間	9,700 (23.6)	11,800 (48.0)	
	内グループ	7,300 (3.1)	8,900 (△26.9)	
	海外	－ (－)	4,500 (△11.8)	
	計	40,000 (△0.0)	45,000 (5.6)	3,800 (8.4 %)
建 設 事 業 計	国内官公庁	40,000 (9.7)	33,900 (23.2)	
	国内民間	166,500 (△2.1)	172,900 (△5.4)	
	内一般民間	133,500 (△1.6)	132,300 (0.9)	
	内グループ	33,000 (△4.0)	40,600 (△21.4)	
	海外	3,500 (62.6)	9,200 (35.1)	
	計	210,000 (0.7)	216,000 (△0.5)	11,800 (5.5 %)
不動産事業		－ (－)	4,000 (△28.9)	700 (17.5 %)
合 計		210,000 (0.7)	220,000 (△1.2)	12,500 (5.7 %)